

平成28年度(2016年度)

管理事業名	消防事業			総合計画の体系	第6章 第1節	安心で魅力的なまちづくり 安全なまちづくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 1	常備消防費
部局名	消防本部	予算執行所属	総務予防室				
予算大事業名 消防総務事業 消防活動事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)消防費 (項)消防費 (目)非常備消防費 (大事業)消防団運営事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)消防器材整備費 (大事業)消防車両更新事業						
事業の目的と概要 消防総務事業 消防行政を遂行するために必要な職員の教育訓練、施設の整備及び総合企画等の消防総務に関する事業です。 消防活動事業 火災予防意識の普及啓発、自主防火組織の育成強化を推進するとともに、予防査察体制の充実強化を図り、火災予防に努めています。 消防活動事業 消防活動を迅速かつ的確に行うために必要な資格の取得、車両や資機材の点検・整備、消火栓や防火水槽などの水利の整備及び装備品の充実を図っています。 市民からの119番通報の内容に応じ、適切な車両の選別を行い、迅速な出動指令を行っています。また、火災発生の原因調査を行い、その結果を活かした類似火災の発生防止に努めています。 救急活動を円滑に行うための資機材の整備や医薬品等を確保するとともに、必要な資格を取得し救急活動の高度化を図っています。 災害現場における人命救助活動を円滑に行うために必要な資機材や装備の充実を図るとともに、高度な救助技術の習得に努めています。 消防団運営事業 消防団の活動が円滑に行えるよう資機材や装備の充実を図り、必要な体制の構築に努めています。 消防車両更新事業 老朽化した車両を計画的に更新し、災害の発生に備えています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
住宅用火災警報器設置率 及び住宅防火訪問件数	%/件	81.0/2,806	86.0/2,456	83.0/2,778	住宅防火訪問の結果による市内の一般住宅等における住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数
救急出動件数及び 救急車現場到着時間	件/分	17,159/5分34秒	17,521/5分32秒	18,447/6分58秒	年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する平均所要時間
成果の 説明	住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数 一般住宅に対して計画的に防火訪問を実施し、その結果をもとに住宅用火災警報器の設置率を算出しています。また、未設置の住宅に対しては早期に設置するよう普及啓発活動を継続し、住宅火災における逃げ遅れによる死傷者をなくすことを目的としています。 救急出動件数及び救急車現場到着時間 年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する時間の推移を検証し、救急車の適正利用の呼びかけや諸課題を検討していますが、平成29年度からの2箇年で救急隊を現状の7隊から9隊まで増隊します。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,568	1,400	1,270	△130
国庫支出金(経常費用充当)	27,285	204,194	-	△204,194
府支出金(経常費用充当)	4,645	4,650	6,051	1,401
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	22,037	491,702	30,257	△461,445
経常収入 小計(a)	55,535	701,946	37,577	△664,368
給与関係費	2,690,001	2,690,554	2,692,961	2,407
物件費	241,923	760,014	228,529	△531,485
維持補修費	24,073	72,128	75,424	3,296
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	65,388	95,245	80,416	△14,829
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	219,827	219,854	486,806	266,953
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	202,139	207,469	217,831	10,362
退職手当引当金繰入額	138,148	167,116	214,247	47,131
支払利息	28,644	23,648	19,489	△4,159
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	3,610,143	4,236,028	4,015,704	△220,324
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,554,608	△3,534,082	△3,978,126	△444,044
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	6,700	70,745	64,045
特別収入 小計(d)	-	6,700	70,745	64,045
固定資産除売却損	0	138	111	△26
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	138	111	△26
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	6,562	70,634	64,071
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,554,608	△3,527,520	△3,907,492	△379,973
一般財源充当額	3,714,640	3,900,622	3,752,084	△148,538
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	160,032	373,102	△155,408	△528,510

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額		主な内容	
勘定科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差額
給与関係費	-	-	-	-
職員人件費、非常勤職員報酬、臨時雇用員賃金	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
燃料費 12,771千円	-	-	-	-
光熱水費 47,468千円	-	-	-	-
消防関係施設受付業務料 10,951千円	-	-	-	-
その他の業務委託料 33,766千円	-	-	-	-
電信料 17,135千円	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
消火栓の設置及び維持に要する費用 35,369千円	-	-	-	-
大阪航空消防運営費分担金 9,253千円	-	-	-	-
救急安心センターおおさか運営費分担金 6,519千円	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
重要物品 94,460千円	-	-	-	-
事業用建物 98,474千円	-	-	-	-
事業用工作物 35,778千円	-	-	-	-
ソフトウェア 258,094千円	-	-	-	-
経常収入 その他	-	-	-	-
派遣職員人件費負担金 6,534千円	-	-	-	-
消防通信指令事務共同運用抵滞市員負担金 4,959千円	-	-	-	-
高速道路救急業務支弁金 3,830千円	-	-	-	-

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	55,535	701,946	34,527	△667,419
行政サービス活動支出	3,487,257	4,120,294	3,532,881	△587,414
行政サービス活動収支差額	△3,431,722	△3,418,349	△3,498,354	△80,005
投資活動収入	-	6,700	1,700,745	1,694,045
投資活動支出	73,818	1,424,974	1,826,373	401,399
投資活動収支差額	△73,818	△1,418,274	△125,628	1,292,646
財務活動収入	47,100	1,198,900	117,700	△1,081,200
財務活動支出	256,201	262,899	245,803	△17,097
財務活動収支差額	△209,101	936,001	△128,103	△1,064,103
収支差額合計	△3,714,640	△3,900,622	△3,752,084	148,538
一般財源充当額	3,714,640	3,900,622	3,752,084	△148,538
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
(投資活動収入)	緊急消防援助隊設備整備補助金 70,745千円 公共施設等整備基金繰入金 1,630,000千円
(投資活動支出)	車両購入(4台)費用 147,636千円、18,684千円、22,572千円、1,847千円 救急増隊に係る備品購入費用 2,484千円 土地購入費用 1,633,150千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人あたりのコスト	平成26年度	362,899 人	9,948 円	消防事業に対し、市民一人当たり10,867円のコストがかかっています。 平成29年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成27年度	367,510 人	11,526 円	
	平成28年度	369,522 人	10,867 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	453,272	539,226	85,954
	未収金	-	-	-	地方債	245,803	321,395	75,593
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	207,469	217,831	10,362
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	4,321,498	5,820,395	1,498,898	その他流動負債	-	-	-
	土地	1,784,711	3,417,861	1,633,150	固定負債	4,493,482	4,275,442	△218,040
	建物・工作物	2,536,786	2,402,534	△134,252	地方債	2,047,006	1,843,310	△203,695
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
固定資産	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	2,446,476	2,432,131	△14,345
	無形固定資産	1,290,469	1,035,426	△255,044	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	4,946,754	4,814,668	△132,086
	建物・工作物	-	-	-	純資産	950,340	2,424,932	1,474,592
	建設仮勘定	-	-	-	重要物品	285,128	383,779	98,652
	重要物品	285,128	383,779	98,652	図書館資料	-	-	-
	図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
	投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
	出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-	
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-	
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-	
その他債権	-	-	-	資産の部合計	5,897,095	7,239,600	1,342,506	
資産の部合計	5,897,095	7,239,600	1,342,506	負債及び純資産の部合計	5,897,095	7,239,600	1,342,506	

Ⅲ 財務構造分析

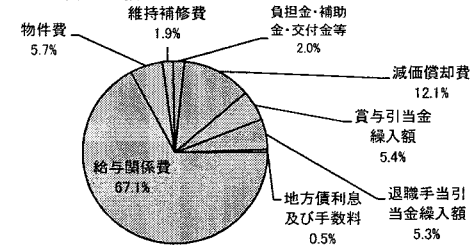
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
348人	348人	180人	134日	1人
給与関係費等	3,009,423千円	24,613千円	994千円	8千円
内、時間外勤務手当	186,587千円			

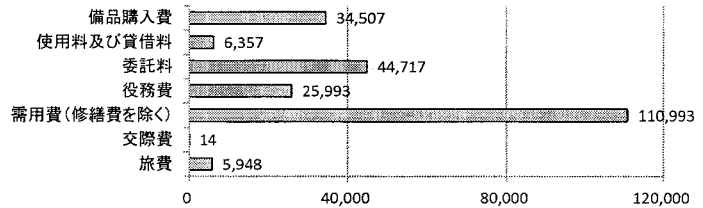
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	北消防署移転建替え候補用地の購入による1,633,150千円の増
建物・工作物	吹田市北消防署 ほか 建物・工作物減価償却による134,252千円の減
無形固定資産	電話加入権の取得による3,050千円の増 指令システムの減価償却による258,094千円の減
重要物品	車両(4台)等の購入による193,223千円の増 減価償却による94,460千円の減、除却による111千円の減
地方債	地方債の償還 245,803千円 地方債の新規発行 117,700千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市北消防署 ほか
取得年月日	昭和41年(1966年)8月
建物・工作物の取得価額	4,712,878 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,310,344 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
施設維持補修費比率	0.5	1.5	1.6	0.1
施設老朽化比率	43.3	46.2	49.0	2.8
受益者負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	97.3	67.2	66.9	△0.3
経常費用対公共資産比率	76.6	89.9	85.2	△4.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が2,692,961千円(67.1%)、減価償却費486,806千円(12.1%)、物件費228,529千円(5.7%)、賞与引当金繰入額217,831千円(5.4%)となっています。物件費の主な内訳は燃料費12,771千円、光熱水費47,468千円、消防関係施設受付業務料10,951千円、電信料17,135千円となっています。また、負担金の主な支出は、消火栓の設置及び維持に要する費用35,369千円、大阪航空消防運営費負担金9,253千円、救急安心センターおおさか運営費負担金6,519千円となっています。

経常収入の主なものは、府支出金6,051千円、その他の収入として派遣職員人件費負担金6,534千円、消防通信指令事務共同運用摂津市負担金4,959千円、高速道路救急業務支弁金3,830千円です。平成28年度の消防事業の財源のおよそ94%が一般財源となっています。

施設の老朽化率は49%で市保有施設全体の53.9%は下回っていますが昨年比で2.8ポイント進行しています。また、昭和41年建設の北消防署につきましては特に老朽化が進んでおり、一般住宅に必要な耐震性能も満たしていません。施設の維持補修費比率は、昨年との比較で0.1ポイント増加し1.6%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

救急件数は年々増加の一途を辿っており、事業の覚知から現場到着までの所要時間につきまして、昨年比1分26秒増加しており、一昨年と比較しても1分24秒の増加となっています。これは、従来の「指令時間から現場到着時間まで」ではなく、平成28年度より「119番入電時間から現場到着時間まで」に統計の取り方を変更したこともありますが、従来どおりの方法でも40秒近く増加しており、これまでの7隊運用では限界であると感じています。救急業務を含めた消防の活動は1秒を争う業務です。消防本部では、平成29年度に8隊目の救急隊の運用を開始し、さらに平成30年度に9隊目の運用を開始することとしており、現場到着までに要する時間の短縮を図るとともに、救急業務体制の充実を目指します。

平成18年6月から一般住宅に対して住宅用火災警報器の設置が義務付けられましたが、平成28年6月時点での吹田市内の設置率は83%となっています。消防本部としては、住宅防火訪問などの機会を捉えて住宅用火災警報器設置の重要性への市民の意識を高めるとともに、住宅火災における逃げ遅れによる死者ゼロを目指し、引き続き住宅用火災警報器の設置率100%を目標に取り組みを推進します。また、あわせて火災予防の啓発活動や事業所への立ち入り検査等、火災の発生を未然に防止する取り組みを推進します。

施設の老朽化率は49%で市保有施設全体の比率を下回っていますが、北消防署については昭和41年の建築で特に老朽化が進行しており、一般住宅に必要な耐震性能も満たしていません。消防本部では、大規模な災害時における活動拠点となることから、移転建替え候補地として阪南千里駅前の第13駐車場跡地を購入し、市北部地域における消防施設の整備を検討しています。他の庁舎につきましても現状は維持補修のみを行っておりますが、計画的な整備を行う必要があります。また、消防車両、機械器具につきましてはもろ舎施設と同様に計画的に更新・整備し、常時、確実に使用できる状態を確保する必要があります。